

地方創生 やらまいか通信 vol.57

発行日：平成 28 年 9 月 14 日

地方創生の実現に向けた立ち上げは順調。

戦略を絞り込み。戦力を集中して…
失敗を恐れず挑戦することが大事。



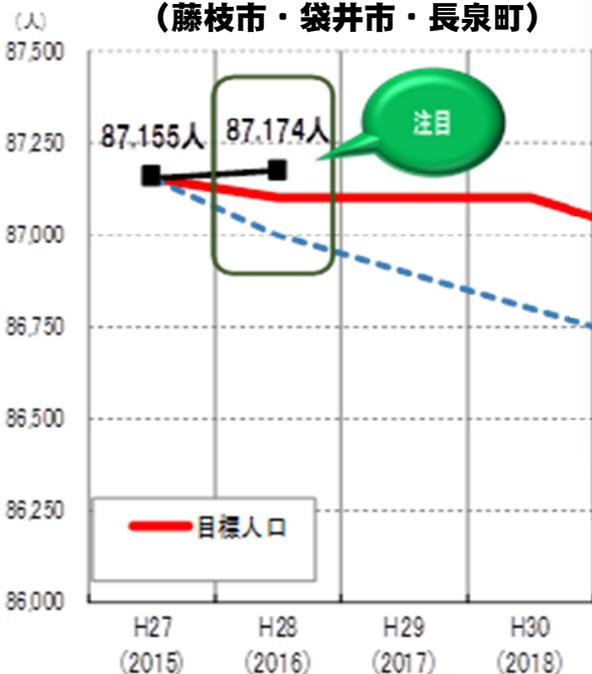
日:H28.8.30 第3回創生会議(首都圏部会)
場 都市センターホテル

人口は微増 (前年比 19 人増)

県内 32 市町で人口減少

人口増加は県内 2 市 1 町のみ

(藤枝市・袋井市・長泉町)



子育て世代の近隣市への転出傾向が続く
0~9 歳の子を持つ世帯の転出に歯止めきかず

袋井市の将来人口展望について

- 人口減少の急激な進行を抑制し、社会が安定する静止人口状態の緩やかな実現を目指した人口の自然減対策と社会減対策の取り組みとあわせ、人口減少社会への適応にも取り組む。

(本市人口の長期見通し)
平成 72 (2060) 年 67,900 人程度

対策

- ◆ 合計特殊出生率
 - ・ 平成 42 年 (2030) 年 2.07
 - ～ 国の目標を 10 年前倒し～
- ◆ 移動率
 - ・ 平成 32 年 (2020) 年
 - 子育て世代の転出入「均衡」

平成 72 (2060) 年
80,000 人の確保

将来の方向性

子育て世代、若者を中心とした
生産年齢人口の流出に歯止めをかける

子どもを2人以上持ちたい希望をかなえる

にぎわいの創出に向け、
人を惹きつける地域資源の活用

心豊かな生き方や暮らし方を大切にする社会を築く

いきいきと暮らせる健康長寿社会を築く

総合戦略の進捗と今後の方向性について

第3回「首都圏部会」での意見紹介

魅力のある「しごと」を創出し、ひとを呼び込め！

- 若者の定着には「しごと（雇用）」が決め手。魅力ある産業の育成が大事。
- これまでは、一般的に国道やJR東海道沿線に様々な産業が立地してきたが…袋井の地の利を考えると、東名と第二東名の間の土地利用をどう図るかが、市のポテンシャルをあげるカギとなる。
- タブルネットワークの活用と土地利用は、次の産業振興の視点から検討すべき課題。
- ICT関連事業を塩尻や鯖江、都市部の企業と連携させる視点は良い。地域内では出会わない人や技術との交流が、次なる展開へと繋がる。



地方創生の主役は、行政ではない！

- 今回の実績報告書をはじめ、地方創生の取り組みをわかりやすく伝えようとする市の姿勢は評価できる。
- 地方創生を実現させる取り組み主体は、市だけでなく、民間企業や市民。市の実績だけが評価ではない。
- 袋井市の取り組みの評価については、指標の見直しなどをすれば、もっと効果が出ていると表現して良いものがあると感じる。遠慮せずに効果を示せば良い。
- 内閣府の審査は、厳しく、全国の自治体が苦慮しているなかで、これだけ採択を受けていることは、評価していい。戦略の組立て方や他の事業との相乗効果、国の動向にも連動させるなど、よく考えられている。



良いものをつくることも大切だが…知ってもらうことはもっと大事！

- 子育て支援施策や移住・定住のPRなど、ニーズにあったものをつくることも大切ですが、市民をはじめ、届けたいターゲットに情報が行き届かなければ、世の中に「存在していないモノ」と同じ。
- 映画制作においても、制作費の倍の費用を告知に充てる時代。イベントを成功させるための仕掛けが大事。インターネット社会において、膨大な情報量の中で埋没させない手立てが必要。口コミによる情報発信力は強い。
- クラウンメロンと企業とのコラボ商品の開発は、PR効果も高く、引き続き、戦略的に取り組むべき。

子育て期の定住促進策として、小学校教育に力を注ぐべき！



- 教育の基礎は「小学校」にある。
子育てするなら、どのまちで教育を受けさせたいか。この視点で自治体間競争を勝ち抜くべきではないか。
- 子どもから社会人に至るまでICTリテラシーの向上（人材育成）は急務。
- プログラミング学習など、先駆的な教育で特色を出していくことは、まちの魅力向上に繋がる。
- 自然のなかで遊ばせるのも、大切な教育。
親子のふれあいや遊びを知らない子どもが多い。
- イジメや不登校の子どもへの対処も重要な課題。

まずは、新たな人に訪れてもらう機会の創出が大事！

- 移住や定住に躍起になっている自治体もあるが、そんな簡単に実現するとは思えない。
自治体間の人の奪い合いでは、成功しない。情報や人の交流ができる仕組みづくりが大事。
- 仕事やイベント、ホームステイなど、まずは訪れてもらうことが大事。
花火大会や祭り、国際的な試合や有名アーティストが来るエコパ、日本を代表する企業の工場がある。
他の自治体から見れば、工場見学一つとっても、まだまだ活かし切れていない地域資源があると感じる。
- 何度も足を運び、生活をした場所には愛着が湧くもの。
2地域居住やサテライトオフィスなど、新たな人の流れをつくる方策は賛成。
コンピュータソフトウェア事業は、働く場所の制約が少ない。また、「同一労働、同一賃金」も成立しやすい。
訪れる機会がなければ、その先（移住）はない。まずは、「第2のふるさとづくり」から…

